

財 政 報 告 書

陸 前 高 田 市

平成 2 7 年 1 1 月

財政事情の公表について

市民のみなさんに納めていただいた税金や国、県からの補助金などが、どのように使われているか、また、市の財産や借入金などがどれだけあるかなどを広く知っていただくために、本市の財政事情について、毎年5月と11月の2回公表することとしています。

今回は、平成26年度決算の概要と、平成27年度上半期（4月～9月）の予算の執行状況、市民のみなさんの税負担の状況、公営企業の経理状況についてお知らせします。

なお、この公表の副本は、今後6か月の間、総務部財政課内に備え付けておき、市民のみなさんの閲覧に供します。

平成27年11月

岩手県陸前高田市市長 戸 羽 太

目 次

平成26年度決算の概要

1 各会計決算規模	2
2 一般会計	3
3 主要財政指標	7

平成27年度予算の執行状況

1 一般会計	8
2 特別会計	9

税負担の状況

公営企業会計の経理の状況

1 平成26年度水道事業会計決算の概要	11
2 平成27年度水道事業会計の経理状況	13

財産及び市債の状況

1 公有財産	14
2 基金の現在高	14
3 市債の現在高	15

平成26年度決算の概要

1 各会計決算規模

平成26年度の一般会計及び各特別会計の総額（各会計間の繰入繰出重複額を除く。）は、歳入が1,149億1,939万円、歳出が1,111億7,029万2千円となり、前年度と比較すると歳入が241億5,711万8千円、17.4%の減、歳出が213億7,150万3千円、16.1%の減となりました。

なお、各会計決算規模における決算額は、陸前高田市財務規則第164条第1項に定める「収支金総括日計表」により実質収支額を調製したものであります。

		決算額		増減額	増減率
		平成26年度	平成25年度		
歳入	一般会計	千円 108,932,029	千円 131,551,309	千円 △ 22,619,280	% △ 17.2
	下水道事業特別会計	1,015,877	2,935,584	△ 1,919,707	△ 65.4
	農業集落排水事業特別会計	56,728	112,443	△ 55,715	△ 49.5
	漁業集落排水事業特別会計	76,692	81,716	△ 5,024	△ 6.1
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,127,583	3,308,556	△ 180,973	△ 5.5
	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	233,898	200,517	33,381	16.6
	後期高齢者医療特別会計	204,541	186,173	18,368	9.9
	介護保険特別会計（保険勘定）	2,441,087	2,404,751	36,336	1.5
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	11,291	8,516	2,775	32.6
	繰入繰出重複額	1,180,336	1,713,057	△ 532,721	△ 31.1
	合計	114,919,390	139,076,508	△ 24,157,118	△ 17.4
歳出	一般会計	105,439,990	125,552,718	△ 20,112,728	△ 16.0
	下水道事業特別会計	947,286	2,507,565	△ 1,560,279	△ 62.2
	農業集落排水事業特別会計	56,728	112,443	△ 55,715	△ 49.5
	漁業集落排水事業特別会計	76,692	76,555	137	0.2
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,017,505	3,235,463	△ 217,958	△ 6.7
	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	194,871	200,517	△ 5,646	△ 2.8
	後期高齢者医療特別会計	204,541	186,173	18,368	9.9
	介護保険特別会計（保険勘定）	2,401,724	2,375,226	26,498	1.1
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	11,291	8,192	3,099	37.8
	繰入繰出重複額	1,180,336	1,713,057	△ 532,721	△ 31.1
	合計	111,170,292	132,541,795	△ 21,371,503	△ 16.1

表1-1：平成26年度各会計決算の規模

2 一般会計

(1) 予算の規模及び決算収支の状況

平成26年度一般会計は、当初予算額1,293億6,000万円に、繰越明許費等繰越額211億1,507万9千円を加え、年度途中における行政需要（災害復旧費含む）に対応して行った補正額161億9,441万6千円を除いた総額1,342億8,066万3千円によって執行しました。

その結果、歳入では1,089億3,202万9千円（執行率81.1%）、歳出では1,054億3,999万円（執行率78.5%）の決算額となり、歳入歳出差引額（形式収支）は34億9,203万9千円となりました。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源12億7,351万6千円を差し引いた実質収支は、22億1,852万3千円となり、標準財政規模に占める実質収支の割合（実質収支比率）は30.0%（前年度55.4%）となりました。

なお、予算総額のうち繰越明許費等繰越額194億5,209万2千円を平成27年度へ繰り越しました。

回数	予算額(千円)	回数	予算額(千円)
当初	129,360,000	7号補正	130,679
1号補正	12,812,010	8号補正	△ 29,138,477
2号補正	2,400	9号補正	113,907
3号補正	3,040,756	10号補正	△ 5,441,886
4号補正	15,000	補正額計	△ 16,194,416
5号補正	127,327	繰越明許費等繰越額	21,115,079
6号補正	2,143,868	合計	134,280,663

表1-2：平成26年度一般会計予算の規模（単位：千円）

区分	平成26年度	平成25年度	比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	千円 108,932,029	千円 131,551,309	千円 △ 22,619,280	% △ 17.2
歳出総額 B	105,439,990	125,552,718	△ 20,112,728	△ 16.0
歳入歳出差引額 (A - B) C	3,492,039	5,998,591	△ 2,506,552	△ 41.8
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	1,273,516	2,194,598	△ 921,082	△ 42.0
実質収支 (C - D) E	2,218,523	3,803,993	△ 1,585,470	△ 41.7
単年度収支 F	△ 1,585,470	1,493,525	△ 3,078,995	△ 206.2
積立金 G	2,105,598	1,155,779	949,819	82.2
繰上償還額 H	11,900	22,842	△ 10,942	△ 47.9
積立金崩し額 取り崩し額 I	0	0	0	—
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	532,028	2,672,146	△ 2,140,118	△ 80.1

表1-3：平成26年度一般会計決算収支の状況

(2) 歳入

平成26年度一般会計の歳入決算総額は、予算現額1,342億8,066万3千円に対して、1,089億3,202万9千円で、前年度と比較して226億1,928万円、17.2%の減となりました。

構成比については、国庫支出金が歳入総額の37.2%を占め、以下繰入金35.2%、地方交付税9.1%の順となっております。

また、自主財源は510億6,766万6千円で、前年度と比較して17.7%増加し、歳入総額に占める割合では46.9%で前年度と比較して13.9ポイント増加しました。

区 分	平成26年度			平成25年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
市 税	千円 1,566,712	% 1.4	% 18.8	千円 1,318,873	% 1.0	% 12.1
地 方 譲 与 税	132,804	0.1	△ 5.0	139,748	0.1	△ 5.0
利 子 割 交 付 金	1,697	0.0	△ 26.4	2,306	0.0	△ 23.7
配 当 割 交 付 金	3,832	0.0	82.4	2,101	0.0	69.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,786	0.0	△ 39.8	2,967	0.0	724.2
地 方 消 費 税 交 付 金	230,527	0.2	24.3	185,440	0.2	△ 0.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,654	0.0	△ 50.4	31,582	0.0	1.7
地 方 特 例 交 付 金	2,293	0.0	26.5	1,813	0.0	△ 16.5
地 方 交 付 税	9,843,384	9.1	△ 9.8	10,917,044	8.3	△ 16.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,114	0.0	△ 5.6	2,239	0.0	△ 7.5
分 担 金 及 び 負 担 金	70,460	0.1	16.8	60,323	0.1	11.5
使 用 料 及 び 手 数 料	116,985	0.1	32.3	88,425	0.1	12.6
国 庫 支 出 金	40,543,362	37.2	△ 42.4	70,418,376	53.5	△ 5.6
県 支 出 金	5,908,933	5.4	6.7	5,535,404	4.2	△ 25.0
財 産 収 入	410,872	0.4	△ 64.2	1,148,566	0.9	202.1
寄 附 金	326,136	0.3	△ 43.4	575,996	0.4	△ 20.2
繰 入 金	38,325,877	35.2	29.9	29,502,338	22.4	406.3
繰 越 金	5,998,591	5.5	△ 24.0	7,891,019	6.0	32.2
諸 収 入	4,252,033	3.9	51.7	2,803,596	2.1	237.9
市 債	1,177,977	1.1	27.6	923,153	0.7	41.5
歳 入 合 計	108,932,029	100.0	△ 17.2	131,551,309	100.0	18.3
う ち 一 般 財 源	22,133,555	20.3	△ 2.8	22,776,140	17.3	8.6
う ち 自 主 財 源	51,067,666	46.9	17.7	43,389,136	33.0	188.5
う ち 依 存 財 源	57,864,363	53.1	△ 34.4	88,162,173	67.0	△ 8.3

表1-4：平成26年度一般会計歳入決算の状況

(3) 歳出

平成26年度の一般会計の歳出決算総額は1,054億3,990万円で、前年度と比較して201億1,272万8千円、16.0%の減となりました。

①目的別経費の分類

歳出の目的別による分類の構成では、総務費及び土木費がそれぞれ38.2%と最も高く、次いで衛生費8.5%の順となりました。

土木費は、防災集団移転促進事業費の増等により、17.8%の増となりました。

衛生費は、災害等廃棄物処理事業費の減等により、74.9%の減となりました。

災害復旧費は、消防救急通信設備災害復旧事業費の減等により、28.3%の減となりました。

区 分	平成26年度			平成25年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
議 会 費	千円 157,515	% 0.2	% 2.8	千円 153,235	% 0.1	% 1.9
総 務 費	40,287,497	38.2	3.9	38,764,215	30.9	300.6
民 生 費	3,361,555	3.2	4.8	3,206,646	2.6	△ 17.3
衛 生 費	8,987,377	8.5	△ 74.9	35,786,655	28.5	69.2
労 働 費	334,789	0.3	△ 4.7	351,219	0.3	23.8
農 林 水 産 業 費	4,701,123	4.5	7.9	4,358,540	3.5	2.4
商 工 費	317,410	0.3	△ 17.7	385,881	0.3	△ 26.8
土 木 費	40,282,936	38.2	17.8	34,196,383	27.2	△ 38.1
消 防 費	950,282	0.9	18.8	800,226	0.6	△ 27.7
教 育 費	1,782,582	1.7	10.5	1,613,532	1.3	△ 27.5
災 害 復 旧 費	2,767,165	2.6	△ 28.3	3,859,753	3.1	41.7
公 債 費	1,408,343	1.3	△ 8.1	1,532,615	1.2	△ 4.6
諸 支 出 金	101,416	0.1	△ 81.4	543,818	0.4	22.2
予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—
歳 出 合 計	105,439,990	100.0	△ 16.0	125,552,718	100.0	21.6

表1-5：平成26年度一般会計決算目的別歳出の状況

②性質別経費の分類

次に掲げる表は、歳出決算額を、性質別に分類したものです。消費的経費は、後年度に形を残さない性質の経費で、経費支出の効果が当該年度または極めて短期間に終わるものをいいます。

また、これに相対する分類としては、投資的経費があります。投資的経費は、その支出の効果が資産形成に向けられ、後年度の住民にサービス提供の効用を及ぼすことのできる性質の経費です。

歳出の性質別分類の構成では、消費的経費が15.8%、投資的経費が45.7%、その他の経費が38.5%となりました。

消費的経費については、人件費が16.2%、維持補修費が69.9%、扶助費が2.0%、補助費等が13.7%増加しましたが、物件費が73.0%減少し、全体で61.3%の減となりました。

また、投資的経費については、13.1%の増となりましたが、その内訳は、普通建設事業費のうち補助事業費が19.8%の増、単独事業費が20.7%の減、災害復旧事業費が28.3%の減となっています。

その他の経費では、投資及び出資金、貸付金が712.1%の増、公債費が8.1%の減、積立金が0.5%の減、繰出金が31.2%の減となりました。

区 分	平成26年度			平成25年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
消費的経費	千円 16,560,504	% 15.8	% △ 61.3	千円 42,815,367	% 34.1	% 48.9
人件費	2,420,164	2.3	16.2	2,083,323	1.7	△ 14.4
物件費	9,974,205	9.5	△ 73.0	36,919,496	29.4	65.9
維持補修費	77,173	0.1	69.9	45,423	0.0	△ 12.6
扶助費	1,691,977	1.6	2.0	1,658,438	1.3	△ 5.0
補助費等	2,396,985	2.3	13.7	2,108,687	1.7	△ 6.9
投資的経費	48,169,290	45.7	13.1	42,601,217	33.9	313.9
普通建設事業費	45,402,125	43.0	17.2	38,741,464	30.8	411.9
補助事業費	43,342,670	41.1	19.8	36,187,529	28.8	505.5
単独事業費	2,017,046	1.9	△ 20.7	2,545,097	2.0	61.7
県営事業負担金	42,409	0.0	379.8	8,838	0.0	△ 48.5
災害復旧事業費	2,767,165	2.7	△ 28.3	3,859,753	3.1	41.7
公債費	1,408,336	1.3	△ 8.1	1,532,609	1.2	△ 4.6
積立金	36,513,558	34.6	△ 0.5	36,695,078	29.2	△ 40.1
投資及び出資金、貸付金	1,610,940	1.5	712.1	198,360	0.2	95.0
繰出金	1,177,362	1.1	△ 31.2	1,710,087	1.4	32.0
歳出合計	105,439,990	100.0	△ 16.0	125,552,718	100.0	21.6

表1-6：平成26年度一般会計決算性質別歳出の状況

3 主要財政指標

(1) 基準財政需要額

普通交付税算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政活動を行うために必要な一般財源としての財政需要額を、一定の方法により合理的に算定したものです。

(2) 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いられ、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な税収入の一定割合により算定されるものです。

(3) 標準財政規模

各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において行政活動を行ううえで必要な一般財源の規模を示すもので、標準的な税等の収入額に普通交付税を加算した額です。

(4) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値（財政力）の過去3か年の平均値で表されます。普通交付税の交付基準額は、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する額で算定されるため、財政力が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動を行うことが可能となります。

(5) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合を表し、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

(6) 起債制限比率

地方債元利償還金に充当された一般財源（普通交付税において、災害復旧費等として基準財政需要額に算入された額及び事業費補正により基準財政需要額に算入された額を除く。）の、標準財政規模に対する割合の過去3か年の平均値で表され、地方債の許可に係る指標の一つです。

(7) 実質公債費比率

平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、標準財政規模に対する元利償還金等の割合を計るため用いられることとなった指標です。連結決算の考え方が導入され、これまでの起債制限比率に公営企業会計等が支払う元利償還金への一般会計からの繰出し等を加味して算出します。18%以上になると、地方債の発行に当たって知事の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が一部制限されます。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基準財政需要額（千円）	6,260,497	6,298,579	6,035,390	6,107,900	5,969,410
基準財政収入額（千円）	1,620,735	1,609,914	1,336,031	1,344,569	1,464,547
標準財政規模（千円）	7,174,176	7,112,950	6,761,707	6,865,575	7,031,491
財政力指数	0.27	0.26	0.25	0.23	0.23
経常収支比率（%）	(86.4) 80.5	(115.9) 108.8	(105.7) 99.4	(91.3) 85.8	(84.7) 80.3
起債制限比率（%）	12.3	12.7	11.1	9.2	7.5
実質公債費比率（%）	18.2	18.0	17.7	17.3	15.5

表1-7：主要財政指標（資料：地方財政状況調査）

※経常収支比率欄の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策費を経常一般財源等から除いた比率

平成27年度予算の執行状況

1 一般会計

(1) 予算規模

平成27年度一般会計の平成27年9月30日現在の予算総額は、当初予算額1,195億2,000万円に第2号補正（7月29日議決）までの補正予算額44億8,747万7千円及び平成26年度繰越明許繰越額142億6,240万5千円並びに事故繰越し繰越額51億8,968万7千円を加えた1,434億5,956万9千円となっております。

単位：千円

当 初	1号補正	2号補正	繰越明許費 等繰越額	合 計 額
119,520,000	4,473,080	14,397	19,452,092	143,459,569

(2) 歳入予算の執行状況（平成27年9月30日現在）

平成27年度一般会計歳入予算の9月30日現在の執行状況は、次表のとおりとなっております。

区 分	予 算 現 額				収入済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
市 税	1,660,204	0	0	1,660,204	860,567	51.8
地 方 譲 与 税	132,000	0	0	132,000	37,905	28.7
利子割交付金	1,500	0	0	1,500	833	55.5
配当割交付金	2,900	0	0	2,900	441	15.2
株式等譲渡所得割交付金	300	0	0	300	0	0.0
地方消費税交付金	225,000	0	0	225,000	224,782	99.9
自動車取得税交付金	16,000	0	0	16,000	7,719	48.2
地方特例交付金	2,200	0	0	2,200	4,194	190.6
地 方 交 付 税	21,008,472	834,611	0	21,843,083	3,942,239	18.0
交通安全対策特別交付金	1,900	0	0	1,900	1,135	59.7
分担金及び負担金	99,160	0	0	99,160	40,614	41.0
使用料及び手数料	160,423	0	0	160,423	68,607	42.8
国 庫 支 出 金	41,256,799	149,969	15,275,433	56,682,201	621,551	1.1
県 支 出 金	2,395,173	62,335	82,359	2,539,867	158,444	6.2
財 産 収 入	509,376	37,375	0	546,751	183,196	33.5
寄 附 金	78,837	4,697	0	83,534	83,940	100.5
繰 入 金	45,913,776	3,354,376	2,712,658	51,980,810	5,755,054	11.1
繰 越 金	1	2,571	1,273,516	1,276,088	3,492,039	273.7
諸 収 入	4,500,295	5,143	82,126	4,587,564	145,278	3.2
市 債	1,555,684	36,400	26,000	1,618,084	8,300	0.5
歳 入 合 計	119,520,000	4,487,477	19,452,092	143,459,569	15,636,838	10.9

表2-1：平成27年度一般会計予算の執行状況（歳入）

(3) 歳出予算の執行状況（平成27年9月30日現在）

平成27年度一般会計歳出予算の9月30日現在の執行状況は、次表のとおりとなっております。

区 分	予 算 現 額				支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計		
議 会 費	千円 168,768	千円 △ 26	千円 0	千円 168,742	千円 88,438	% 52.4
総 務 費	29,386,864	93,417	80,169	29,560,450	2,267,053	7.7
民 生 費	3,561,012	49,868	94,339	3,705,219	1,244,763	33.6
衛 生 費	1,118,760	835,291	70,609	2,024,660	383,271	18.9
労 働 費	242,693	18,348	0	261,041	109,644	42.0
農 林 水 産 業 費	899,294	63,451	144,199	1,106,944	182,671	16.5
商 工 費	607,222	84,797	92,452	784,471	150,491	19.2
土 木 費	55,279,452	3,164,529	2,889,327	61,333,308	11,035,972	18.0
消 防 費	451,747	△ 4,259	45,800	493,288	175,242	35.5
教 育 費	4,658,156	47,827	220,386	4,926,369	661,155	13.4
災 害 復 旧 費	21,587,892	125,009	15,814,811	37,527,712	3,780,505	10.1
公 債 費	1,360,514	9,225	0	1,369,739	688,817	50.3
諸 支 出 金	196,626	0	0	196,626	47,200	24.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	119,520,000	4,487,477	19,452,092	143,459,569	20,815,222	14.5

表2-2：平成27年度一般会計予算の執行状況（歳出）

2 特別会計

(1) 歳入予算の執行状況（平成27年9月30日現在）

区 分	予 算 現 額				収入済額	執行率	
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計			
下 水 道 事 業	千円 656,690	千円 0	千円 73,691	千円 730,381	千円 100,944	% 13.8	
農 業 集 落 排 水 事 業	63,467	0	0	63,467	3,447	5.4	
漁 業 集 落 排 水 事 業	69,725	0	0	69,725	2,523	3.6	
国民健康保険	事 業 勘 定	3,307,303	0	0	3,307,303	1,320,615	39.9
	診 療 施 設 勘 定	244,018	209	39,027	283,254	93,245	32.9
後 期 高 齢 者 医 療	214,007	0	0	214,007	64,906	30.3	
介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	2,626,090	1,233	0	2,627,323	1,060,180	40.4
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	11,725	0	0	11,725	4,258	36.3
合 計	7,193,025	1,442	112,718	7,307,185	2,650,118	36.3	

表2-3：平成27年度各特別会計歳入予算の執行状況

(2) 歳出予算の執行状況（平成27年9月30日現在）

区 分	予 算 現 額				支出済額	執行率	
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計			
下 水 道 事 業	千円 656,690	千円 0	千円 73,691	千円 730,381	千円 240,710	% 33.0	
農 業 集 落 排 水 事 業	63,467	0	0	63,467	24,831	39.1	
漁 業 集 落 排 水 事 業	69,725	0	0	69,725	27,963	40.1	
国民健康保険	事 業 勘 定	3,307,303	0	0	3,307,303	1,389,924	42.0
	診 療 施 設 勘 定	244,018	209	39,027	283,254	98,698	34.8
後 期 高 齢 者 医 療	214,007	0	0	214,007	46,972	21.9	
介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	2,626,090	1,233	0	2,627,323	1,007,663	38.4
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	11,725	0	0	11,725	5,316	45.3
合 計	7,193,025	1,442	112,718	7,307,185	2,842,077	38.9	

表2-4：平成27年度各特別会計歳出予算の執行状況

税負担の状況

平成26年度における市税の収入総額は、15億6,671万2千円で、前年度と比較して2億4,783万9千円、18.8%増加しました。平成27年3月31日現在の住民登録人口は20,262人で、市民1人あたりに換算すると、7万7,323円となります。同様に世帯数は7,605世帯で、1世帯あたりに換算すると、20万6,011円という結果になりました。

		市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	都市計画税	合計
平成 26 年度	決 算 額 (千円)	787,055	576,747	49,845	150,196	2,782	87	1,566,712
	構 成 比 (%)	50.2	36.8	3.2	9.6	0.2	0.0	100.0
	増 減 率 (%)	23.4	13.1	20.1	19.2	△ 8.2	△ 26.9	18.8
	1人当たり(円) (20,262人)	38,844	28,465	2,460	7,413	137	4	77,323
	1世帯当たり(円) (7,605世帯)	103,492	75,838	6,554	19,750	366	11	206,011
平成 25 年度	決 算 額 (千円)	638,037	510,140	41,502	126,043	3,032	119	1,318,873
	構 成 比 (%)	48.4	38.7	3.1	9.6	0.2	0.0	100.0
	増 減 率 (%)	7.5	14.7	5.5	32.4	6.4	△ 67.5	12.1
	1人当たり(円) (20,466人)	31,175	24,926	2,028	6,159	148	6	64,442
	1世帯当たり(円) (7,556世帯)	84,441	67,515	5,493	16,681	401	16	174,547

表3:税負担の状況（平成26年度決算）

※平成26年度における人口及び世帯数は平成27年3月31日現在のものです。

公営企業の経理の状況

1 平成26年度水道事業会計決算の概要

(1) 決算収支の概要

平成26年度水道事業会計の決算収支の概要は、次表に示すとおりです。収益的収支については、収入が5億3,623万6千円、支出が4億5,064万3千円で、差引8,559万3千円の純利益となりました。

資本的収支については、収入が3億5,715万円、支出が5億3,239万4千円で、収入が支出に不足する額1億7,524万4千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

なお、会計基準の見直しにより、平成26年度決算から新しい会計基準で作成しております。

区 分		平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
収益的収支 (税抜き)							
収 入	水道事業収益	千円 479,902	% 89.5	千円 403,407	% 90.8	千円 76,495	% 19.0
	簡易水道事業収益	54,716	10.2	38,880	8.8	15,836	40.7
	受託小規模給水事業収益	1,618	0.3	1,753	0.4	△ 135	△ 7.7
	計	536,236	100.0	444,040	100.0	92,196	20.8
支 出	水道事業費用	389,540	86.4	418,976	87.2	△ 29,436	△ 7.0
	簡易水道事業費用	59,860	13.3	59,957	12.5	△ 97	△ 0.2
	受託小規模給水事業費用	1,243	0.3	1,500	0.3	△ 257	△ 17.1
	計	450,643	100.0	480,433	100.0	△ 29,790	△ 6.2
収 支 差 引 額		85,593		△ 36,393		121,986	△ 335.2
資本的収支 (税抜き)							
収 入	水道事業資本的収入	260,193	72.9	459,385	95.3	△ 199,192	△ 43.4
	簡易水道事業資本的収入	96,957	27.1	22,610	4.7	74,347	328.8
	計	357,150	100.0	481,995	100.0	△ 124,845	△ 25.9
支 出	水道事業資本的支出	440,589	82.8	572,989	95.0	△ 132,400	△ 23.1
	簡易水道事業資本的支出	91,805	17.2	30,234	5.0	61,571	203.6
	計	532,394	100.0	603,223	100.0	△ 70,829	△ 11.7
収 支 差 引 額		△ 175,244		△ 121,228		△ 54,016	44.6

表4-1:平成26年度水道事業会計決算収支の概要

(2) 貸借対照表及び損益計算書の要旨

水道事業に関する平成27年3月31日現在の貸借対照表及び平成26年4月1日から平成27年3月31日までの損益計算書の要旨は次のとおりです。なお、会計基準の見直しにより、平成25年度まで「資本」に区分されていた借入資本金を「負債」の企業債に計上し、固定資産の見直し償却分を「長期前受金」に計上することとなりました。

貸借対照表の要旨
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	5,124,587	固定負債	1,935,830
有形固定資産	5,124,501	企業債	1,904,172
土地	58,247	引当金	31,658
建物	141,936	流動負債	230,149
構築物	4,180,305	一時借入金	5,500
機械及び装置	657,825	企業債	110,057
車輛運搬具	5,612	未払金	100,991
その他	80,576	引当金	5,715
無形固定資産	86	その他流動負債	7,886
流動資産	418,351	繰延収益	1,548,236
現金預金	127,165	長期前受金	2,583,486
未収金	242,789	収益化累計額	△ 1,035,250
有価証券	0	負債合計	3,714,215
貯蔵品	709	(資本の部)	
前払費用	354	資本金	634,573
前払金	47,334	剰余金	1,194,150
繰延勘定	0	資本剰余金	1,080,474
		利益剰余金	113,676
		(うち当年度未処分利益剰余金)	113,676
		資本合計	1,828,723
資産合計	5,542,938	負債・資本合計	5,542,938

損益計算書の要旨

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

科目	金額
営業収益	416,385
営業費用	398,847
営業利益	17,538
営業外収益	119,615
営業外費用	46,252
経常利益	90,901
特別利益	236
特別損失	5,544
当年度純利益	85,593
当年度未処分利益剰余金	113,676
注. 有形固定資産の減価償却累計額 3,719,093 千円	

表4-2:平成26年度水道事業貸借対照表及び損益計算書の要旨 (税抜き)

2 平成27年度水道事業会計の経理状況

平成27年9月30日現在の水道事業会計の経理状況は次のとおりです。

区 分		予 算 現 額				執行済額	執行率
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	計		
収益的収支 (税込み)							
収 入	水道事業収益	千円 458,430	千円 0	千円 0	千円 458,430	千円 206,298	% 45.0
	簡易水道事業収益	63,060	0	0	63,060	17,455	27.7
	受託小規模給水事業収益	1,867	0	0	1,867	302	16.2
	計	523,357	0	0	523,357	224,055	42.8
支 出	水道事業費用	435,822	1,045	31,255	468,122	131,242	28.0
	簡易水道事業費用	80,509	△ 1,368	0	79,141	18,310	23.1
	受託小規模給水事業費用	1,882	0	0	1,882	1,137	60.4
	計	518,213	△ 323	31,255	549,145	150,689	27.4
収 支 差 引 額		5,144	323	△ 31,255	△ 25,788		
資本的収支 (税込み)							
収 入	水道事業資本的収入	615,486	0	0	615,486	4,983	0.8
	簡易水道事業資本的収入	236,628	0	0	236,628	0	0.0
	計	852,114	0	0	852,114	4,983	0.6
支 出	水道事業資本的支出	735,530	△ 201	121,952	857,281	401,195	46.8
	簡易水道事業資本的支出	244,271	0	0	244,271	112,165	45.9
	計	979,801	△ 201	121,952	1,101,552	513,360	46.6
収 支 差 引 額		△ 127,687	201	△ 121,952	△ 249,438		

表4-3：平成27年度水道事業会計予算の執行状況

1 公有財産

平成27年3月31日現在の公有財産の状況を以下に示しました。

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
		25年度末 現在高	26年度中 増減高	26年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度中 増減高	26年度末 現在高	
行 政 財 産	本 庁 舎	㎡ 8,088	㎡ 0	㎡ 8,088	㎡ 4,310	㎡ 0	㎡ 4,310	
	その 他の 行政 機関	消 防 施 設	9,162	441	9,603	1,154	3,320	4,474
		その他の施設	19,275	171,511	190,786	752	0	752
	公 共 用 財 産	学 校	335,244	2,526	337,770	46,523	0	46,523
		公 営 住 宅	70,750	11,525	82,275	12,545	15,025	27,570
		公 園	476,907	△ 199,846	277,061	19	0	19
		その他の施設	781,696	11,926	793,622	32,456	6,260	38,716
	山林・ため池・公葬地		3,636,773	0	3,636,773	0	0	0
計		5,337,895	△ 1,917	5,335,978	97,759	24,605	122,364	
普 通 財 産		89,275,277	429,204	89,704,481	33,588	△ 206	33,382	
合 計		94,613,172	427,287	95,040,459	131,347	24,399	155,746	

表5-1：土地・建物の状況

(2) 有価証券及び出資による権利

区 分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
株 券	千円 38,282	千円 0	千円 38,282
出 資 金	406,027	0	406,027
出 損 金	66,361	0	66,361
合 計	510,670	0	510,670

表5-2：有価証券及び出資による権利

2 基金の現在高

区 分	25年度末現在高	26年度中増減額	26年度末現在高	
財 政 調 整 基 金	千円 3,400,759	千円 2,105,599	千円 5,506,358	
市 債 管 理 基 金	351,289	24,496	375,785	
土 地 開 発 基 金	(現 金)	68,558	△ 2,568	65,990
	(土 地 : ㎡)	333,445	△ 5,424	328,021
そ の 他 の 基 金	(現 金)	70,299,507	△ 3,969,712	66,329,795
	(美 術 品 : 点)	351	0	351
合 計	(現 金)	74,120,113	△ 1,842,185	72,277,928
	(土 地 : ㎡)	333,445	△ 5,424	328,021
	(美 術 品 : 点)	351	0	351

表5-3：基金の現在高

3 市債の現在高

市債の平成26年度末現在高は193億5,428万円で、その内訳は次表のとおりとなっています。

なお、平成27年3月31日現在の住民登録人口により市民1人当たりに換算すると、95万5,201円となり、平成25年度末現在高と比較して1.0%減少しています。

区 分		平成25年度 末現在高 (A)	平成26年度 中発行額 (B)	平成26年度元利償還金			平成26年度 末現在高 (A) + (B) - (C)
				元金 (C)	利子	計	
一 般 会 計	1 普通債	千円 8,398,009	千円 708,000	千円 1,037,634	千円 120,657	千円 1,158,291	千円 8,068,375
	(1) 総務	356,219	60,700	83,611	4,727	88,338	333,308
	(2) 民生	470,836	89,500	39,814	2,025	41,839	520,522
	(3) 衛生	47,416	0	6,123	618	6,741	41,293
	(4) 農林水産	1,959,775	42,700	258,964	30,573	289,537	1,743,511
	(5) 商工	5,817	0	1,910	87	1,997	3,907
	(6) 土木	3,209,807	155,900	439,784	45,973	485,757	2,925,923
	(7) 公営住宅	572,358	324,300	51,115	9,215	60,330	845,543
	(8) 消防	40,019	34,900	19,911	318	20,229	55,008
	(9) 教育	1,735,762	0	136,402	27,121	163,523	1,599,360
	2 災害復旧費	160,026	94,100	16,580	1,084	17,664	237,546
	(1) 補助災害	44,535	10,700	7,293	386	7,679	47,942
	(2) 単独災害	115,491	83,400	9,287	698	9,985	189,604
	3 その他	3,825,668	375,877	195,389	36,843	232,232	4,006,156
	臨時財政対策債	3,825,668	375,877	195,389	36,843	232,232	4,006,156
	計	12,383,703	1,177,977	1,249,603	158,584	1,408,187	12,312,077
下水道事業特別会計		6,019,580	42,400	305,186	114,679	419,865	5,756,794
農業集落排水事業特別会計		478,250	0	34,680	7,284	41,964	443,570
漁業集落排水事業特別会計		868,616	0	26,777	16,432	43,209	841,839
合 計		19,750,149	1,220,377	1,616,246	296,979	1,913,225	19,354,280

表5-4：市債の現在高